

指 導 室

1 事務局運営事務 予算科目(款・項・目) 50・05・10 [決算書341ページ] 市立小・中学校の教育活動を地域や関係機関とともに支援していくためのもの

(1) あいさつ運動

児童・生徒の豊かな心を育成することを目的として、6月と11月をあいさつ運動推進月間とし、学校、地域、保護者が互いに連携し、あいさつ運動を実施するもの。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、原則中止とした。

(2) 調布市教育シンポジウム

教育委員会の取組報告や著名人によるパネルディスカッションを通して、学校や地域、保護者、市民と共有する機会とするために開催した。

ア テーマ これからの社会を生きる子どもたちのために学校と地域で何ができるか
～コミュニティ・スクールの可能性～

イ 開催日 令和5年1月28日

ウ 会場 調布市文化会館たづくり 映像シアター

会場の都合上、来場は学校関係者に限定

Y o u T u b eによるライブ配信をあわせて実施

(3) 調布市教育委員会いじめ問題対策協議会

調布市教育委員会いじめ防止に関する規則に基づき、いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ問題対策協議会を開催した。

ア 開催日 令和5年1月26日

イ 委員構成等

有識者、調布警察署、子ども家庭支援センターすこやか、多摩児童相談所、調布保護司会、調布市立小・中学校長会会長

(4) 幼・保・小連携事業

調布市内の幼稚園・保育園及び小学校がともに連携し、児童の幼児期から学童期への円滑な移行を市保育課と共催で支援するもの

令和4年度は、「幼保小連携推進協議会」等の今後の在り方を協議するとともに、幼保小連携推進協議会の部会である「分科会」が主催する懇談会等を通じて、関係幼稚園・保育園と小学校とが就学する園児の情報を共有し、就学後の指導等につなげた。

(5) 第2期調布市特別支援教育推進計画の策定

社会状況の変化を見据えながら、前期計画である調布市特別支援教育推進計画の成果と課題を検証するとともに、東京都特別支援教育推進計画(第二期)第二次実施計画、調布市基本計画並びに調布市教育プランを踏まえ、策定したもの

ア 計画期間

令和5年度から令和8年度まで

イ 策定の経過

内容	時期
調布市特別支援教育推進計画策定委員会の開催	令和4年7月27日、10月12日、令和5年1月18日
調布市特別支援教育検討委員会の開催	令和4年6月30日、9月29日
パブリック・コメントの実施	令和4年11月21日～12月20日

調布市教育委員会における協議	令和4年11月14日，令和5年2月24日
計画の策定	令和5年2月24日

ウ パブリック・コメント

- (ア) 意見の募集期間 令和4年11月21日から同年12月20日まで
- (イ) 意見の提出者数 4人
- (ウ) 意見の提出件数 29件

2 教育指導管理事務 予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書341～345ページ]

教育活動の充実を図るため，市立小・中学校において教育活動の支援や指導を行うもの

(1) 教科書採択

令和5年度に使用する小・中学校特別支援学級教科用図書採択を行った。

ア 教科書調査運営委員会(全2回)

教科書採択事務が円滑かつ公正に行うことができるよう教科書調査運営委員会を設置し，教育委員会から諮問された調査・研究に対し答申をした。

- (ア) 令和4年5月12日，同年7月11日
- (イ) 委員構成等 教科書調査運営委員長，各教科等教科書調査委員会委員長，小・中学校特別支援学級用教科書調査委員会委員長，有識者，保護者

イ 教科書調査委員会

教科書調査運営委員会から文部科学省著作教科書及び学校教育法附則第9条による教科書の教科別・種目別に調査・研究の依頼を受け，各教科書の違いが明瞭に分かる「調査・研究資料」を作成した。

(2) 不登校支援事業

各校の不登校支援員が中心になり，自校の不登校状況を個別支援票の集約を基に把握するとともに，不登校に係る支援委員会において，各学校の不登校状況の報告と不登校児童・生徒の解消に向けた情報交換や分科会での協議を行い，課題解決のために取り組んだ。

また，東京学芸大学に不登校支援事業業務を委託し，不登校児童・生徒への支援の取組の充実を図った。

令和4年11月からは，主に小学校第1学年～第3学年や学校内外の機関等につながない児童・生徒も対象として，自宅や公共施設へ訪問して教育相談や学習支援を行う事業を開始した。

ア メンタルフレンド

不登校児童・生徒を対象に，学校からの依頼を受けて，大学生等を学習の補助，話し相手として派遣し，学校に行きづらい児童・生徒をサポートした。

年度	派遣した大学生等の回数(回)	対象児童・生徒数(人)
2	※ 162	※ 13
3	※ 30	※ 6
4	174	13

※ 令和2年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月1日から同年6月21日まで，また，令和3年1月12日から同年3月21日まで事業を中止した。

※ 令和3年度は，新型コロナウイルスの影響に伴い令和3年4月1日から同年6月23日まで，令和3年7月12日から同年9月30日まで，令和4年1月21日から同年3

月21日まで事業を中止した。

イ テラコヤスイッチ

不登校生徒を対象に、同年代の生徒や大学生等との小集団での活動や、学習等を実施し、学校に行きづらい生徒をサポートした。令和5年1月から、小学校第4学年～第6学年も参加可能とした。（参加児童・生徒数には見学・体験参加を含む。）

年度	実施回数(回)	参加児童・生徒数(人)
2	※ 22	※ 3
3	※ 19	※ 1
4	38	15

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月1日から同年6月24日まで、また、令和3年1月12日から同年3月31日まで事業を中止した。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和3年4月25日から同年6月23日まで、令和3年7月12日から同年9月30日まで、令和4年1月21日から同年3月10日まで事業を中止した。

ウ 学校に行きづらい子どもの保護者の集い

学校に行きづらい子どもの保護者が一人で悩み孤立することを防ぐため、保護者を対象とした集いを開催した。

開催日	テーマ	参加者数(人)
令和4年7月8日	「子どもの心を元気にするには」	15
令和4年9月3日	「私の不登校年表」	29
令和4年11月7日	「学校に行きづらい子どもの成長と学び」	30
令和5年2月27日	「春を楽しもう：学期末・学期始め」	20

エ 訪問型支援「みらい」

令和4年11月から開始し、教育支援コーディネーター、心理士、スクールソーシャルワーカーが不登校児童・生徒の自宅や公共施設に訪問し、教育相談や学習支援を行った。

年度	実施回数(回)	利用児童・生徒数(人)
4	157	24

(3) 体力テスト

東京都の体力調査を市立小・中学校の全学年を対象に実施し、体格、体力及び運動能力の実態を把握した。その結果をまとめ、分析し全校に配布することにより、普段の体育指導に有効な情報として活用するもの

種目	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	20mシャトルラン	持久走 (男1,500m) (女1,000m)	50m走	立ち幅跳び	ソフト・ハンドボール投げ
小学校	○	○	○	○	○	△	○	○	○
中学校	○	○	○	○	選択実施		○	○	○

(4) 学力状況調査（市独自調査）

児童・生徒一人一人の学習状況を把握し、今後の指導に生かしていくため、国や東京都の調査のほかに、調布市独自の学力状況調査を行うもの

区分	学年	科目
国	小学校6年生	国語，算数，意識調査
	中学校3年生	国語，数学，英語，意識調査
都	小学校4～6年生	学びに向かう力等に関する意識調査

	中学校1～3年生	学びに向かう力等に関する意識調査
市	中学校1年生	国語，数学，英語，意識調査

(5) 生活指導主任会（児童・生徒の健全育成）

児童・生徒の生活指導上の課題を明確にするとともに、関係諸機関との連携を図りながら実践的対応に努めた。

ア 構成 市立小・中学校長（2人），市立小・中学校副校長（2人），市立小・中学校生活指導主任（28人），その他必要に応じて、警察，教育支援コーディネーター等

イ 開催 小・中学校合同全体会（年5回）

(6) 教員用教科書・指導書の購入

年度	教科書購入（冊）		指導書購入（冊）	
	小学校	中学校	小学校	中学校
2	5,162	77	1,544	0
3	417	1,151	0	489
4	500	159	0	0

(7) 調布市作成の副読本，指導資料，報告書等

ア わたしたちの調布（小学校第3・4学年用）

イ 中学校社会科用地形図

ウ 指導室要覧

(8) 特色ある学校づくり

豊かで特色ある学校づくりの実現を目的として、部活動に係る経費や学校独自の事業実施のための経費について交付金を全市立小・中学校へ交付した。

(9) 学校農園

市内の協力農家において、さつまいも，大根づくりなどの農作業の体験的学習を行った。

年度	実施校数(校)	実施学校名
2	1	調和小学校
3	1	調和小学校
4	1	調和小学校

(10) オリンピック・パラリンピック教育

調布市のオリンピック・パラリンピック教育の3つの視点を基に、「4つのテーマ」と「4つのアクション」を組み合わせた様々な教育活動を行った。

ア オリンピック・パラリンピック教育推進校

都の補助事業として調布市立小・中学校の全28校が，東京都教育委員会から「オリンピック・パラリンピック教育推進校」として指定され，各校が様々な取組を実施するもの。本事業は，東京2020大会の閉幕により終了となったが，学校2020レガシーとして特色ある教育活動を継続していくため，市事業として令和4年度は実施した。

学校名	主な取組
第一小学校	箏体験，サッカー
第二小学校	なわとび教室
第三小学校	なわとび教室
富士見台小学校	走り方教室
上ノ原小学校	オリンピック出前事業
若葉小学校	パラリンピアン講演

北ノ台小学校	ゴールボール体験
杉森小学校	ハードル走教室
飛田給小学校	障害者理解（車いすダンサーによる講演）
柏野小学校	ハードル走教室，走り幅跳び教室
布田小学校	障害者理解（車いすダンサーによる講演）
神代中学校	車いすバスケットボール体験
第三中学校	ボッチャ体験
第四中学校	着付け体験
第六中学校	着付け体験

イ 文化プログラム・学校連携事業

市立小学校3校が，東京都教育委員会から「文化プログラム・学校連携事業校」として指定され，以下の取組を実施した。

地域連携型 3校

学校名	主な取組
上ノ原小学校	異文化交流，落語鑑賞，打楽器演奏会
杉森小学校	箏体験，オペラ鑑賞教室，造形遊び出前授業
飛田給小学校	ダイアログ・イン・サイレンス（聴覚障害について学ぶ） ミュージカル公演，異文化交流

ウ あすチャレ！スクール

市立小・中学校5校が，東京都教育委員会から「あすチャレ！スクール」実施校として指定され，以下の取組を実施した。

学校名	主な取組
第三小学校 第二小学校 北ノ台小学校 飛田給小学校 第四中学校	根木慎志氏による車いすバスケットボールプロジェクト

エ 子供を笑顔にするプロジェクト

市立小・中学校2校が，東京都教育委員会から「子供を笑顔にするプロジェクト」実施校として指定され，以下の取組を実施した。

学校名	主な取組
石原小学校 第七中学校	WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）観戦

(11) 国・都委託事業

文部科学省や東京都教育委員会からの委託を受け様々な取組を実施した。

ア Tokyoスポーツライフ推進指定地区

関係機関等との連携を踏まえ，地域の実態に応じた運動習慣の定着を図るため，運動習慣定着に資する具体的取組を研究開発するとともに，成果を広く発信することを通して，体育健康教育の推進を図るもの。

オリンピックをはじめ一流のアスリートを招聘し，市内小・中学生を対象としたジュニア陸上体験教室や学校への陸上出前授業等を実施した。

イ 体育健康教育推進校（若葉小学校）（令和4・5年度）

運動やスポーツとの多様な関わりを通して，健康で活力に満ちた生活をデザインする資質や能力を育成するため，具体的取組を研究開発するとともに，成果を広く発信することを通

して、体育健康教育の推進を図るもの

(12) 地域学校協働本部

地域人材を活用し、学校における教育活動（学習支援・部活動など）の充実を図るため、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを平成22年度から配置（令和3年度で市立小・中学校全校で設置完了）

学校が地域学校協働本部を円滑に運営できるよう、学校の管理職や地域コーディネーターへの助言や支援等を行った。また、学校に対し、地域学校協働本部の活動内容を広く保護者や地域へ周知するための広報誌の作成や学校ホームページへの掲載を促した。

(13) コミュニティ・スクール

教育委員会より任命された委員が、一定の権限を持って学校運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関を学校に設置し、学校と地域住民等がビジョンの共有を図りながら学校運営に取り組むことで、「地域とともにある学校づくり」を目指すもの。令和4年度は、文部科学省CSマイスターや先進校の関係者を講師に招き、学校の管理職をはじめ、令和5年度にコミュニティ・スクールを導入する学校の教職員等を対象とした研修会等を開催し、コミュニティ・スクール制度の理解促進や導入準備を行った。

(14) 科学センター

ア 設置目的 市立小学校の科学教育の振興を図るもの

イ 設置校 布田小学校

ウ 対象 市立小学校第5・6学年児童

年度	実施回数（回）	延べ参加児童数（人）
2	※9	250
3	※8	212
4	10	333

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い定員は30名、また、大学生が登学できていない状況から電気通信大学の講座を中止とし、9講座を実施した。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い定員は30名、緊急事態宣言中の講座は延期したが2講座は中止となり、8講座を実施した。

(15) 教育センター

ア 教育経営研究室

教職員の新任研修及び経験者等の研修をはじめ、教育に関する専門的、技術的事項の調査・研究を行った。

年度	経営研究室研究員配置人数
2	市会計年度任用職員5人
3	市会計年度任用職員4人
4	市会計年度任用職員4人

イ 教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーによる相談事業

教育支援コーディネーターとスクールソーシャルワーカーを配置して、関係機関と連携し、市立小・中学校等の教員、児童・生徒、保護者や地域の人等の相談を受け、事案に応じた支援をコーディネートした。

(ア) 教育支援コーディネーター等の配置人数

年度	教育支援コーディネーター	スクールソーシャルワーカー
2	市会計年度任用職員3人	市会計年度任用職員3人

3	市会計年度任用職員 3 人	市会計年度任用職員 3 人
4	市会計年度任用職員 5 人	市会計年度任用職員 3 人

(イ) 新規案件数等 (単位：件)

区分	年度		
	2 年度	3 年度	4 年度
新規案件数	74	82	118
延べ活動件数	2,507	2,431	2,663

(16) 適応指導教室

ア 目的

不登校児童に対する教育の機会を確保するとともに、その教育を通じて社会において自立的に生きる基礎を培えるよう支援するもの

イ 沿革

平成 8 年 9 月 市民センター 3 階に開設

平成 18 年 4 月 市民センターの取壊しに伴い、民間テナントビル（小島町 3 丁目 6 9 番地 1 4）の 4 階に移設

平成 21 年 4 月 市民大町スポーツ施設内に移設

平成 30 年 9 月 第七中学校不登校特例校分教室開設に伴い、教育会館 5 階に移設

令和 2 年 4 月 市民大町スポーツ施設内に新教室完成・移設

ウ 利用児童数

年度	利用児童数（人）	延べ児童数（人）	開設日数（日）
2	※ 13	※ 777	※ 179
3	13	559	192
4	19	943	196

※ 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和 2 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日まで臨時休業

エ 職員配置人数

年度	配置人数
2	都会計年度任用職員 6 人
3	都会計年度任用職員 4 人，市会計年度任用職員 1 人
4	都会計年度任用職員 5 人，市会計年度任用職員 1 人

(17) 第七中学校不登校特例校分教室「はしうち教室」

ア 目的 心理的な理由から、通常の学校生活に不適應を起こし、不登校となっている生徒に対して、適切な指導のもとにその心理的な不安等の改善に努め、社会的な自立を支援するもの

イ 沿革 平成 30 年 4 月 市民大町スポーツ施設内に開設

(18) いじめ撲滅に向けた取組

1 2 月の調布市立学校「人権週間」において、全ての学校がいじめに特化し、児童・生徒が主体的に取り組む活動を行った。

3 特別支援学級運営事務

予算科目（款・項・目）50・05・15

[決算書 345～347 ページ]

特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う特別支援学級を運営するもの

(1) 学級介助員

特別支援学級（知的障害）に介助員を配置し、学級担任の業務補助を行った。

年度	学級介助員配置人数
2	市会計年度任用職員27人
3	市会計年度任用職員33人
4	市会計年度任用職員33人

(2) 特別支援学級等巡回検査・訓練

特別支援学級等の児童・生徒を対象に、専門家が学校を巡回して検査や訓練を行った。

検査内容	2年度	3年度	4年度
知能検査実施人数（人）	6	2	0
機能訓練回数（回）	64	60	52
言語訓練回数（回）	54	49	50
医学診断回数（回）	2	1	1
心理療育相談回数（回）	9	12	15
音楽療法回数（回）	0	0	3
その他指導・助言（回）	0	8	1

4 特別支援教育事業運営事務

予算科目（款・項・目）50・05・15

〔決算書347ページ〕

特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々の状況に応じた教育的支援を実施するもの

(1) スクールサポーター

集団不適應の児童への指導等をサポートするため、全市立小・中学校及び太陽の子にスクールサポーターを配置した。

年度	配置数(人)
2	29
3	29
4	29

(2) 巡回相談

調布市特別支援教育巡回相談員要綱により、調布市特別支援教育専門家チーム（巡回相談員）が各学校を巡回し、授業観察・面談を通じて担当教員等に指導及び助言を行い、児童・生徒一人一人に応じた支援を早期から行えるよう援助した。76回

5 校外学習指導事務

予算科目（款・項・目）50・05・15〔決算書347ページ〕

児童・生徒の豊かな心を育み、協調性や規律性を養う校外学習を実施するもの

(1) 移動教室

ア 小学校移動教室

(ア) 八ヶ岳移動教室

第5学年を対象に、調布市八ヶ岳少年自然の家を利用して、2泊3日で実施するもの

	学校名	出発日	学級数	児童数（人）
1	調布市立第一小学校	令和4年10月24日	※4	97
2	調布市立第二小学校	令和4年6月22日	2	76
3	調布市立第三小学校	令和4年6月6日	2	75

4	調布市立八雲台小学校	令和4年9月5日	※3	77
5	調布市立富士見台小学校	令和4年9月7日	※3	74
6	調布市立滝坂小学校	令和4年10月12日	※3	61
7	調布市立深大寺小学校	令和4年6月1日	3	83
8	調布市立上ノ原小学校	令和4年6月20日	5	165
9	調布市立石原小学校	令和4年6月27日	2	71
10	調布市立若葉小学校	令和4年8月31日	4	131
11	調布市立緑ヶ丘小学校	令和4年10月3日	2	60
12	調布市立染地小学校	令和4年6月15日	※2	43
13	調布市立北ノ台小学校	令和4年10月17日	4	146
14	調布市立多摩川小学校	令和4年9月12日	※4	120
15	調布市立杉森小学校	令和4年6月13日	3	110
16	調布市立飛田給小学校	令和4年10月5日	2	74
17	調布市立柏野小学校	令和4年10月19日	3	96
18	調布市立国領小学校	令和4年9月14日	2	49
19	調布市立布田小学校	令和4年6月8日	2	79
20	調布市立調和小学校	令和4年5月25日	3	113
総合計				1,800

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

(イ) 日光移動教室

第6学年を対象に、日光移動教室を2泊3日を実施するもの

	学校名	出発日	学級数	児童数(人)
1	調布市立第一小学校	令和4年9月18日	※4	99
2	調布市立第二小学校	令和4年8月28日	2	45
3	調布市立第三小学校	令和4年10月10日	3	86
4	調布市立八雲台小学校	令和4年6月19日	※3	79
5	調布市立富士見台小学校	令和4年5月15日	※3	52
6	調布市立滝坂小学校	令和4年8月30日	3	79
7	調布市立深大寺小学校	令和4年8月28日	3	95
8	調布市立上ノ原小学校	令和4年5月15日	5	161
9	調布市立石原小学校	令和4年8月28日	2	61
10	調布市立若葉小学校	令和4年10月2日	4	142
11	調布市立緑ヶ丘小学校	令和4年9月4日	2	63
12	調布市立染地小学校	令和4年5月17日	※2	33
13	調布市立北ノ台小学校	令和4年9月18日	4	138
14	調布市立多摩川小学校	令和4年10月2日	4	120
15	調布市立杉森小学校	令和4年5月17日	4	124
16	調布市立飛田給小学校	令和4年9月6日	2	72
17	調布市立柏野小学校	令和4年9月12日	3	90
18	調布市立国領小学校	令和4年6月19日	2	64
19	調布市立布田小学校	令和4年8月30日	2	66
20	調布市立調和小学校	令和4年6月19日	3	96
総合計				1,765

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

イ 小学校特別支援学級移動教室

学校別で、高尾山を利用した1泊2日の宿泊訓練を実施した。

ウ 中学校移動教室

全市立中学校の第1学年を対象に、木島平村で2泊3日のスキー教室を実施するもの

※ 令和4年度に限り第1学年と第2学年を対象とし2学年での実施

	学校名	学年	出発日	学級数	児童数 (人)
1	調布市立調布中学校	1	令和5年1月17日	※8	215
		2	令和5年3月6日	※6	184
2	調布市立神代中学校	1	令和5年1月30日	※10	273
		2	令和5年1月15日	※9	285
3	調布市立第三中学校	1	令和5年2月1日	※7	179
		2	令和5年2月12日	※7	218
4	調布市立第四中学校	1	令和5年1月22日	4	119
		2	令和5年1月22日	3	105
5	調布市立第五中学校	1	令和5年1月11日	7	221
		2	令和5年1月24日	7	236
6	調布市立第六中学校	1	令和5年2月28日	4	135
		2	令和5年2月22日	4	118
7	調布市立第七中学校	1	令和5年2月5日	5	135
		2	令和5年3月8日	4	142
8	調布市立第八中学校	1	令和5年1月19日	4	111
		2	令和5年1月19日	3	88
総合計					2,764

※ 学級数には、特別支援学級を含む。

エ 中学校特別支援学級移動教室

学校別で、千葉県富津市方面へ1泊2日の宿泊訓練を実施した。

(2) 修学旅行

全市立中学校の第3学年を対象に、修学旅行を実施するもの

学校名	日程	行先
調布中学校	令和4年9月11日～13日	京都・奈良方面
神代中学校	令和4年9月2日～4日	京都・奈良方面
第三中学校	令和4年9月21日～23日	京都・奈良方面
第四中学校	令和4年9月19日～21日	京都・奈良方面
第五中学校	令和4年9月3日～5日	京都・奈良方面
第六中学校	令和4年10月11日～13日	京都・奈良方面
第七中学校	令和4年9月24日～26日	京都・奈良方面
第八中学校	令和4年8月31日～9月2日	京都・奈良方面

※ 令和4年度は、新型コロナウイルスキャンセル料保険加入に係る費用について、市が補助を実施

(3) 芸術鑑賞教室

児童・生徒にオーケストラによる音楽の美しさや、生の演技・芝居の迫力を体感させ、心豊

かになる教育活動を行うもの。令和4年度は、古典芸能鑑賞教室は、集合型で2日間に分けて実施した。

ア 調布市立小・中学校音楽鑑賞教室

(ア) 対象 第6学年児童及び第1学年又は第2学年生徒

(イ) 日程

小学校音楽鑑賞教室 令和4年11月29日

中学校音楽鑑賞教室 令和5年2月9日

(ウ) 演奏 東京都交響楽団

イ 調布市立小学校演劇鑑賞教室

令和4年度は中止となったが、劇団四季による「こころの劇場」動画配信版による代替事業を実施した。

ウ 調布市立中学校古典芸能鑑賞教室

(ア) 対象 第1学年又は第2学年生徒

(イ) 日程 令和4年9月7・8日

(ウ) 会場 調布市グリーンホール大ホール

(エ) 内容 狂言ぼんさん（盆山）ぼうしぼり（棒縛）

(4) 教育委員会主催行事等参加支援

芸術鑑賞教室等に参加する児童・生徒の学校等から会場までの交通費を補助するもの。令和4年度は、古典芸能鑑賞教室、小学校音楽鑑賞教室、中学校音楽鑑賞教室、小学校連合音楽会の補助を実施した。

(5) 中学生職場体験

事業所等の協力を得て、職場や仕事の実際を体験することにより、将来に夢や希望を抱き、その実現のための知識・技能の習得への関心を高め、望ましい勤労観・職業観を育むことを目的として、全市立中学校の第2学年生徒を対象に、実施するもの

令和2年度から4年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い中止。代替として、オンライン等を活用し、事業所に働くことについてのインタビューをするなど工夫した取組を実施した。

6 国際理解教育 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書347～349ページ]

児童・生徒の国際理解を図り、また、帰国及び外国籍児童・生徒への日本語指導を行うもの

(1) 外国人英語指導

全市立小・中学校で英語を母国語とする外国人による英語指導を実施した。

年度	延べ指導日数（日）
2	※ 2,011
3	※ 1,971
4	※ 1,936

※ 令和2年度から4年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、外国人による英語指導の実施日数が減った。

(2) 日本語指導

日本語の会話・理解が困難な海外からの帰国及び外国籍児童・生徒が、学校生活に早く適応できるよう、基本的な日本語指導や授業補助指導等を行った。

ア 日本語指導教室（おおむね週2回、調布市教育会館で開催）

年度	在籍人数（人）	実施回数（回）
2	※ 56	※ 65
3	53	68
4	57	76

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い令和2年4月7日から同年6月16日まで事業休止

イ 日本語指導臨時講師

当該児童・生徒の母国語等を話すことができる講師を市立小・中学校に派遣した。

年度	対象児童・生徒数（人）	延べ派遣時間数（時間）
2	※ 15	※ 692
3	16	803
4	24	859

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

7 命の教育活動

予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書349ページ]

命の大切さや他者との違いを理解し、お互いを認め合うことができる豊かな心を育成するもの

(1) 普通救命講習

中学校第3学年と小学校第6学年を対象に実施した。（単位：人）

年度	受講児童数	受講生徒数
2	※ 1,193	※ 160
3	1,807	※ 1,213
4	1,699	※ 1,411

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により小学校6校、中学校5校が中止

※ 令和3年度及び4年度は、一部の中学校については、コロナ禍による講習の延期等により、日程調整が難しくなったことから、救命入門コースを受講

(2) 上級救命講習

教員を対象に、救命講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
2	※ 14	※ 127
3	144	155
4	172	18

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い新規講習を先送り

(3) 応急手当普及員講習

上級救命講習を受講した教員を対象に、講習を実施した。

年度	受講教員数（人）	
	新規講習	再講習
2	※ 0	※ 24
3	14	15
4	19	15

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い新規講習を先送り

(4) 防災に係る保護者地域対象の教育活動

主に防災教育の日を活用し、保護者や地域の人を対象とした防災に係る講演会を実施した。

8 教職員研究活動

予算科目(款・項・目) 50・05・15 [決算書349ページ]

教職員の指導力向上を図るため、市立小・中学校等の研究を推進し、教職員の研修を実施するもの

(1) 教職員研修

研修名	回数等
校長会	9回
副校長連絡会	9回
教務主任会	小・中各5回(合同会を含む)
生活指導主任会	5回(小・中合同会)
中学校進路指導主任会	3回
人権教育推進委員会	3回
小学校外国語活動推進委員会	3回
特別支援教育推進委員会	3回
初任者研修会	12回
2年次研修会	2回
3年次研修会	3回
中堅教諭等資質向上研修I	6回
スクールカウンセラー連絡会	3回
不登校に係る支援委員会	3回
ICT教育推進委員会	4回
ICT教育推進検討委員会	3回

(2) 調布市立小・中学校教育研究会

教員の資質向上に資するための研修会の実施など、研究会による自主的な活動に対して補助し、また、連合行事について事業を委託するもの。令和4年度は、調布市立小学校教育研究会及び調布市立中学校教育研究会と連合行事についての事業委託契約を締結した。

(3) 連合行事

令和4年度は、調布市立小学校教育研究会で連合音楽会と連合図工展を実施した。調布市立中学校教育研究会では連合美術展を開催した。

(4) 調布市教育委員会研究推進校

ア 概要 教育指導上の諸問題を解明し、公教育の向上発展及び教員の資質向上を図るため、学校が研究課題を設定し、授業研究を通して課題の解決を図り、その成果を市民に発表するもの

イ 実施校

(ア) 第三小学校(令和3・4年度)

研究課題「主体的に行動する児童の育成～タブレット端末の利活用～」

(イ) 第四中学校(令和3・4年度)

研究課題「主体的な学びを促す学習活動の工夫～一人一台のタブレット端末の効果的な活用」

(ウ) 八雲台小学校(令和4・5年度)

研究課題「子どもたちが学び合う喜びを感じられる国語科の学習を目指して～子どもたちを引き付ける指導の工夫～」

(エ) 若葉小学校（令和４・５年度）

研究課題「良好な学級集団づくりを目指した、体育・健康教育の充実」

(オ) 第五中学校（令和４・５年度）

研究課題「学び合い、支え合い、高め合える良好な学習集団の形成～持続可能な組織的校内研究を通して～」

(カ) 第一小学校（令和４年度）

研究課題「関係機関等と連携した健康教育」

(5) 少人数学習指導

小学校低学年の算数を中心として、児童一人一人へのきめ細かい指導を実現するため、少人数指導講師を全市立小学校に配置した。

9 心の教育推進事業 予算科目（款・項・目） 50・05・15 [決算書349ページ]

市立小・中学校全28校にスクールカウンセラーを配置し、学校生活での様々な問題への対応を図るため、学校教職員と連携しながら児童・生徒へのカウンセリング等の相談活動を行うもの

(1) 小学校スクールカウンセラー相談者数 （単位：人）

年度	児童	保護者	教職員	他機関等	合計
2	※ 4,843	※ 2,083	※ 4,817	※ 194	※ 11,937
3	6,345	1,973	5,222	239	13,779
4	6,911	2,170	5,479	197	14,757

(2) 中学校スクールカウンセラー相談者数 （単位：人）

年度	生徒	保護者	教職員	他機関等	合計
2	※ 1,507	※ 763	※ 1,879	※ 203	※ 4,352
3	1,694	843	2,292	134	4,963
4	1,887	799	2,335	80	5,101

※ 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い、小学校では令和2年4月7日から同年5月31日まで、中学校では令和2年4月8日から同年5月31日まで臨時休業

10 学校図書館運営 予算科目（款・項・目） 50・05・15 [決算書349ページ]

読書活動や調べ学習への支援等により学習活動の充実を図るため、市立小・中学校図書館を運営するもの

(1) 学校図書館活動状況（全市立小・中学校28校）

ア 年間貸出総冊数 （単位：冊）

年度	貸出総冊数	児童・生徒利用冊数
2	748,200	708,546
3	791,069	756,811
4	828,505	792,199

イ 図書資源共有

(ア) 学校間借受 2,455冊

(イ) 市立図書館借受 3,336冊

(ウ) 貸借時図書資料搬送 コンテナ 585箱

ウ 蔵書総数 374,263冊

エ 除籍図書 9,358冊

オ 図書標準達成校数 小学校20/20校, 中学校8/8校

カ 「令和3年度版調布市立学校図書館状況報告書」の発行

学校図書館の蔵書数等の基本データや児童・生徒・教員等への貸出冊数, 読書活動及び調べ学習での学校図書館活用授業内容等の利用状況をまとめた。

キ 推薦図書リスト「2022本のたからばこ」(小学1・2学年, 3・4学年, 5・6学年向け), 「2022ほんとのであい」(中学校向け)の発行

(2) 学校司書

ア 配置 全校1人配置 ※ 上ノ原小学校は2人配置

年度	配置数(人)
2	29
3	29
4	29

イ 事務連絡会等会議 年14回

11 情報教育

予算科目(款・項・目) 50・05・15

[決算書351ページ]

予算科目(款・項・目) 50・10・10

[決算書359~361ページ]

予算科目(款・項・目) 50・15・10

[決算書371ページ]

児童・生徒が情報社会に対応できる情報活用能力を身に付けるため, 情報教育を推進するもの

(1) 学校におけるICT機器活用の支援

市立小・中学校に配備している教員用端末や教室のICT機器及び児童・生徒1人1台端末について, 使い方に関する質問やトラブル発生時の問い合わせ対応, 学校現場のニーズに応じた運用方法の検討・展開, 各種運用及び操作マニュアルの作成を通じて, 利活用の促進を図った。これらの支援に当たっては, 各機器及びシステムのヘルプデスクとの連携のほか, 教育会館に配置する情報教育専門員の専門的知見に基づき行った。

(2) 学校・教育会館におけるICT機器整備状況(各年度3月31日現在)

ICT機器を活用した教育を推進すべく, 小・中学校へ教員用タブレット端末や無線LANアクセスポイントなどの環境整備を行っている。

学習指導要領や利便性等を考慮し, 1台のタブレット端末において校務及び教育(授業)で使用できるシステムを構築するとともに, 普通教室における常設の無線LANアクセスポイント及び超短焦点プロジェクターの整備を進め, 令和元年度で市立小・中学校全校の導入が完了した。令和2年度以降は, 授業におけるICT機器の更なる活用促進のため, タブレット端末やプロジェクター等を追加で整備してきた。

令和4年度は, これまでに引き続き, 増となった通常級普通教室のほか全ての特別支援学級教室に無線LANアクセスポイント及び超短焦点プロジェクターを設置した。

ア 概要

内容	比較	市の整備状況	文部科学省の目標
児童・生徒教育用パソコン		100% (1人1台)	100% (1人1台)
校務用パソコン		100%	100% (1人1台)

校内LAN整備	100%（全校）	100%（全校）
---------	----------	----------

※ 文部科学省の目標は、第3期教育振興基本計画、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想に基づく目標

イ ICT機器

（単位：台）

学校年度 台数	小学校			中学校		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
教育用タブレット	578	595	608	264	274	284
校務用パソコン・タブレット（タブレットは教育用と兼用）	659	678	689	297	307	319
プロジェクター（固定式・モバイル）	474	484	547	195	205	218
無線LANアクセスポイント（固定式・モバイル）	474	505	555	195	214	219

ウ 指導室整備機器（予備機を含む）

機器	数量（台）
タブレット	42
ノートパソコン	10
無線LANアクセスポイント	3
プロジェクター	3

(3) GIGAスクール構想に基づく児童・生徒1人1台の端末整備

文部科学省が示す学習指導要領及びGIGAスクール構想の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉学習、個別学習、協働学習を通じた児童・生徒の情報活用能力の育成に必要なICT環境の整備を目的として、令和2年度に児童・生徒1人に1台の端末を整備した。学校での授業のみならず家庭学習での活用も想定し、当該端末においてはWi-Fi環境でなくともデータ通信が可能なLTEモデルを採用した。

令和4年度は、当該端末のさらなる利活用促進に向け、これまでに引き続き、ICT支援員による学校訪問型の研修の実施や各種使用マニュアルの整備等、学校のニーズに応じたきめ細かな支援を実施した。また、端末の故障台数の増加等による各学校における予備機減少に対応するため、中学校にWi-FiモデルのChromebookを追加整備した。

ア 整備状況（単位：台）

学校別	整備台数
小学校	12,045
中学校	4,745
指導室	10

※ 小学校はiPad、中学校はChromebookを整備

※ 指導室分はiPad、Chromebook各5台整備

※ ヘルプデスクにiPad予備機を20台整備

イ ICT支援員

児童・生徒1人1台の端末を用いた教育活動をより効果的なものとするため、ICT支援員を導入し、各学校に毎月2回訪問した。ICT機器に関する教員からの個別の問い合わせに対応するほか、授業における端末の活用について各学校から要望のあったテーマの研修会を行うなど、教員の業務負担軽減のみならず、学校におけるICT活用の促進を図った。

（単位：回）

学校別	訪問回数
小学校	480
中学校	192

(4) 情報セキュリティ対策

文部科学省のガイドライン及び調布市情報セキュリティポリシーを踏まえ、機微な情報が含まれる校務環境をインターネット接続環境から分離するため仮想化するほか、メール機能におけるインターネットの脅威を排除するシステムの活用により教育情報ネットワークのセキュリティ対策を行っている。

児童・生徒のモバイル端末導入に当たっては、授業や家庭学習において当該端末を活用した学習を推進するため、民間のクラウドサービスを導入し、教員、児童、生徒に専用アカウントを付与した。このことから、クラウド運用ガイドブックを作成し、クラウド上での個人情報の取扱い等について周知し、運用面での安全性の確保を図った。

(5) 校務支援システム

教職員の校務の負担軽減、校務情報の一元化、校務情報のセキュリティ強化などの観点から、学籍管理、成績管理等の校務作業を統合したシステムである校務支援システムを令和元年度に市立小・中学校全校に整備した（全ての機能のうち、学籍管理、成績処理、グループウェア機能を先行して導入）。令和2年度に保健管理機能、教育計画機能を構築した。令和4年度はそれらの機能について、さらなる利用の定着及び活用支援としてシステム操作研修を実施した。

(6) 小・中学校のインターネット回線の光回線化

令和2年度の児童・生徒1人1台端末の整備に伴い、ICTを活用した授業を実施する機会が増え、また、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や濃厚接触による出席停止措置の児童・生徒の学習保障のため、オンラインでの授業配信等、インターネットを利用する場面が格段に増えた。

これまでの学校のインターネット回線はケーブルテレビ回線であったことから、ウェブ会議システムや動画再生等の高速・大容量の通信を行う際に、回線の遅延等の不具合が発生し、教育活動に支障が生じていたことから、市立小・中学校のインターネット回線を光回線に更新した。

12 教育相談所管理運営事務 予算科目（款・項・目）50・05・15 [決算書351ページ]

子どもたちを取り巻く社会が複雑化・多様化し、家庭・学校・地域等での子どもたちの行動に様々な影響を及ぼしている状況の中で、悩みや不安等を抱えている子どもや保護者の相談を受け、教育・心理・福祉等の専門的立場から支援を行うもの

(1) 来所相談（心理相談）

子どもに関する心配ごとで、主に心理の専門家の対応が必要と思われる問題について、子どもと保護者への継続的な面接相談を行った。必要に応じて子どもへのプレイセラピーや発達検査、保護者へのカウンセリング、学校や関係機関との連携等、一人一人へのきめ細かな支援を行った。

また、ケースに応じた的確な対応ができるよう、研修・事例検討会等で相談員のスキルアップを図り、相談活動の一層の充実に努めた。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主訴区分	2年度	3年度	4年度
------	-----	-----	-----

性 格 ・ 行 動	集団不適合（内気・消極的等）	26	22	24
	不登校・登校渋り・その後の見守り	121	124	144
	かん黙	4	4	5
	反抗的	9	4	7
	落ち着きなし	13	8	11
	家庭内暴力	3	2	5
	集団不適合（乱暴等）	9	11	14
	非行（万引き・恐喝等）	3	0	1
	いじめ	1	1	2
	発達障害・同疑い	43	39	44
	その他	118	117	121
	精 神 ・ 身 体	自閉症・同傾向	2	1
言葉の障害・遅れ		0	0	0
精神病・同疑い		0	0	0
神経症・同疑い		10	13	17
脳器質障害（てんかん等）		0	0	0
神経性習癖（チック・吃音等）		6	5	6
知的障害		3	1	1
その他		9	9	9
学 業	学業不振	4	5	7
	学習に関する問題	9	8	5
	発達検査依頼	38	22	14
	その他	9	4	2
進 路	学校選択	1	1	1
	転校	0	0	1
	障害児の進路	0	0	0
	その他	0	0	0
そ の 他	保護者の養育不安	6	4	5
	その他	1	0	0
合 計		448	405	447

イ 対象別相談件数 (単位：件) ウ 延べ相談回数 (単位：回)

対 象	2年度	3年度	4年度
幼 児	10	5	14
小学生	215	184	194
中学生	129	104	122
高校生以上	94	112	117
合 計	448	405	447

対 象	2年度	3年度	4年度
子ども	2,013	2,182	2,304
保護者	2,188	2,341	2,598
関係機関	233	203	293
合 計	4,434	4,726	5,195

(2) 電話・ファックス相談

匿名で自宅からでも気軽に相談できるという電話相談の利点を生かし、子育ての不安、学校生活に関すること、いじめ等、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、問題の深刻化を予防するための相談を行った。必要に応じて来所相談等に結び付けたり、関係機関を紹介したりするなど、悩みの早期解決を支援した。また、多岐にわたる相談に的確に対応できるよう、研修・事例検討会等で相談員の資質向上を図った。

なお、ファックス相談は、事例がなかった。

ア 主訴別相談件数

(単位：件)

主訴区分		2年度		3年度		4年度	
		電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
性格・行動	不登校・登校渋り	20	0	27	0	32	0
	いじめ	2	0	8	0	3	0
	反抗・暴力的	3	0	5	0	7	0
	落ち着きなし・多動等	2	0	7	0	6	0
	非行	1	0	0	0	1	0
	その他	21	0	5	0	3	0
精神・身体	神経性習癖（チック・吃音等）	4	0	2	0	2	0
	からだの悩み	2	0	2	0	2	0
	性に関する問題	4	0	1	0	2	0
	知的障害・発達障害・言葉の発達	5	0	6	0	8	0
	その他	6	0	1	0	3	0
学業	学習に関すること	12	0	8	0	3	0
	学校・教師に関すること	13	0	7	0	20	0
	塾・家庭教師に関すること	1	0	0	0	0	0
	その他	3	0	3	0	0	0
進路	学校選択	0	0	2	0	0	0
	転退学	0	0	1	0	2	0
	その他	3	0	1	0	1	0
育児・対人	保護者の養育不安	15	0	14	0	10	0
	家族に関すること	5	0	5	0	2	0
	友人に関すること	4	0	6	0	5	0
	その他	1	0	0	0	1	0
その他	問合せ	11	0	11	0	12	0
	いたずら	0	0	1	0	0	0
	その他	25	0	5	0	1	0
合計		163	0	128	0	126	0

イ 対象者別相談件数

(単位：件)

対象者区分	2年度		3年度		4年度	
	電話	Fax	電話	Fax	電話	Fax
幼児	8	0	3	0	11	0
小学生	79	0	65	0	56	0
中学生	33	0	42	0	45	0
高校生他	43	0	18	0	14	0
合計	163	0	128	0	126	0

(3) 就学相談

通常の学級における指導では、その能力を十分に伸ばすことが困難で、特別な支援が必要な児童・生徒に、適切な教育の場を提供するため、就学相談を行った。保護者の意見・希望を聴くとともに、在籍園・在籍校観察、就学・入級体験会、発達検査等を通じて、一人一人の子どもの状況を把握し、就学先を決めるに当たっての情報提供と支援を行った。

ア 相談状況

(単位：件，回)

区 分		相談申込件数			延べ面接回数					
		2年度	3年度	4年度	2年度		3年度		4年度	
		件数	件数	件数	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出	回数	相談票未提出
就学	小学校	170	173	179	352	54	337	36	311	32
	中学校	28	25	46	76	0	42	3	101	3
転学	小学校	28	24	23	45	11	38	9	39	6
	中学校	7	10	4	21	0	14	2	6	0
校内通級教室	小学校	125	140	138	207	10	191	7	179	4
	中学校	46	73	73	71	3	101	2	84	0
継続相談	小学校	3	5	7	5	0	13	0	11	0
	中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		407	450	470	777	78	736	59	731	45

(単位：件)

項 目	2年度	3年度	4年度
就学・通級体験会	93	103	※ 164
在籍園・校観察	103	125	143

※ 令和4年度は、転学等の体験入学の件数を含む。

イ 調布市就学支援委員会・調布市就学支援委員会部会

(ア) 概要

教育長の要請に応じ、心身に障害のある児童・生徒の就学、転学及び校内通級教室入退級等について調査検討を行い、教育長に報告するもの

(イ) 委員・部会員構成

東京都立特別支援学校教員（2人），市立小・中学校校長・教員等（40人），市教育委員会職員・心理職等（28人），市保育士・言語聴覚士・保健師（3人），医師（2人）をもって組織 男32人，女43人

ウ 調布市就学支援委員会活動状況

(単位：回)

項 目	2年度	3年度	4年度
就学支援委員会	※ 0	※ 0	1
就学支援委員会部会	27	32	24
就学支援委員会部会緊急部会	9	11	12

※ 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルスの影響に伴い就学支援委員会を中止した。

エ 就学相談等に伴う診察記録作成料助成事業

就学相談等を受ける人に対して、相談票に添付する医師の診察記録の作成に要する費用を助成した。77件

オ 校内通級教室入級待機児童へのソーシャルスキルトレーニング実施状況

令和4年度は、校内通級教室への入級待機が発生しなかったため、待機児童を対象とするソーシャルスキルトレーニングは実施しなかった。

(4) 広報活動

教育相談所の事業内容を周知し、児童・生徒や保護者・教職員・関係機関等が利用しやすい

よう、各種刊行物の発行・配布のほか市報・市ホームページ等への掲載を通じての事業案内等を行った。

広報紙「調布市教育相談だより」 2回発行

電話相談のしおり「心のキャッチフォン」 2回発行

令和3年度「ちょうふの教育相談」 1回発行

就学相談のご案内 2回発行

就学相談ガイド（令和4年度版） 1回発行

(5) 関係機関との連携

学校や教育部内関係部署を始め、子どもを取り巻く関係機関（子ども発達センター・子ども家庭支援センターすこやか・医療機関・児童相談所・行政関係部署等）と連携し相談事業の充実を図った。

ア 学校緊急支援 3件

イ 就学に関する説明会

子ども発達センター、保育課と共催で実施し、小学校就学前の幼児の保護者を対象に、就学相談の説明を行った。

(6) 研修・研究活動

教育相談所の日常的な相談活動の一層の充実を図るため、相談員としての専門知識の習得、相談技能の向上を目指し、各種研修・研究活動を行った。

ア 調布市就学支援委員会委員研修会

実施回数 1回

イ 事例検討会

実施回数 10回

ウ 医学研修会

実施回数 1回

エ その他

関係機関等への視察研修を行うとともに、専門的知識の習得や技術の向上を目指し、東京都特別支援教育推進室等関係機関が主催する研修に教育相談所員・職員が参加した。

13 学校関係者評価委員会・評議員運営

予算科目（款・項・目） 50・10・05

[決算書359ページ]

予算科目（款・項・目） 50・15・05

[決算書369ページ]

(1) 学校関係者評価委員会

市立小・中学校に評価委員会を置き、学校教育に関する理解及び識見を有する第三者から、学力向上や健全育成、保護者・地域との連携等に関することについての評価・助言を受け、それらを反映した学校運営を行うもの

(2) 学校評議員

市立小・中学校に学校評議員を置き、学校教育に関する理解及び識見を有する第三者へ、教育目標や教育計画、教育活動、学校評価等に関することについての意見を求め、それらを反映した学校運営を行うもの

14 教職員の定期異動

市立小・中学校における教職員の定期異動に関するもの

(1) 教職員総数 (単位：人)

基準日	小学校	中学校	合計
令和2年5月1日現在	610	258	868
令和3年5月1日現在	628	266	894
令和4年5月1日現在	618	269	887

※ 期限付任用教員・再任用を含む。

(2) 定期異動

ア 令和5年4月1日付け(期限付任用教員を含む。) (単位：人)

職層	新規採用	市内転任	市外へ転出	市外から転入
校長	0	8	2	3
副校長	0	6	0	0
主幹教諭	0	3	2	3
指導教諭	0	0	1	0
主任教諭	0	18	41	38
教諭	51	3	47	54
事務・栄養職員	0	3	2	3
合計	51	41	95	101

※ 転任・転入は昇任を含む。

イ 令和5年3月31日付け退職

校長4人、主幹教諭2人、指導教諭2人、主任教諭13人、主任養護教諭2人、教諭16人、計39人

15 教職員の健康診断 予算科目(款・項・目)50・10・15 [決算書363ページ]

予算科目(款・項・目)50・15・15 [決算書373～375ページ]

市内小・中学校に勤務する教職員の健康診断に関するもの

各検診受診者数

種別	対象者	受診者数(人)
結核検診	全職員	913
循環器検診	全職員	855
大腸がん検診	希望者	268
消化器検診	希望者	76
VDT検診	希望者	12
ストレスチェック	前期	全職員 597
	後期	全職員 513
医師の面接指導	希望者	13